

令和4年度

事業計画及び収支予算書

(令和4年3月)

一般財団法人 日本船舶職員養成協会

令和4年度事業計画

1 運営方針

- (1) 主たる事業である大型関係講習については、受講者のニーズに合わせて効果的に実施できるよう引き続き体制及び教材等の維持管理に努める。
- (2) 令和4年度についても、各関係機関と協力して、大型の更新・失効講習、免許講習、大型講習、教員研修、教本の刊行頒布及び受託事業の各事業を引き続き実施していく。

なお、大型の更新講習については、受講者の利便性、講師の高齢化などを踏まえオンラインだけの講習も行いオンライン化を推進していく。

また、基本訓練については、引き続き教材を整備し訓練の充実を図り、受け入れ体制を強化する。
- (3) 講習等のために使用する協会所有の建物については、適正に維持管理し、貸付事業等を継続していくとともに、老朽化が進んでいる建物等について引き続き今後の取扱い方針を検討していく。
- (4) 海技に関する普及振興業務に努める。

2 事業計画

(1) 講習会事業

船舶職員の海技資格の更新および海技者の養成等のため、各種講習会を全国の協会所有の施設その他で実施する。

講習会の予定回数及び受講予定者を次のとおりとする。

① 大型更新・失効再交付講習会

更新講習		失効再交付講習	
講習予定回数	受講予定者数	講習予定回数	受講予定者数
180回	1,100名	120回	300名

② 免許講習等

科 目	講習予定回数	受講予定者数
免許講習	60 回	400 名
基本訓練	16 回	348 名
ECDIS 講習	7 回	98 名
小型旅客安全講習	65 回	1,500 名
合 計	148 回	2,346 名

③ 大型科講習会

種 別	講習予定回数	受講予定者数
航 海	2 回	20 名
機 関	2 回	20 名
認定航海当直部員	1 回	4 名
六級海技士（航海・機関）	2 回	10 名
合 計	7 回	54 名

(2) 研修事業

小型船舶教習所等の教習に従事する教員等の資格取得、継続を図るための研修等を実施し、小型船舶教習等の資質向上を図る。

教員研修予定回数及び受講予定者数

種 別	研修予定回数	受講予定者数
教員初任研修	2 回	60 名
教員再研修	3 回	100 名
合 計	5 回	160 名

(3) 教材頒布事業

大型及び小型教本の刊行頒布を行う。

海技教育機構から令和4年1月に著作権を譲渡された免許講習用教本について、適宜、内容を刷新していく。

また、令和3年4月に発行した小型学科教本Ⅰに続き、同教本Ⅱの改訂を行う。

(4) 建物貸付事業

協会所有の施設の維持管理及び貸し付けを行う。

また、老朽化が進んでいる名古屋ビル、大阪ビルのほか、船員教育事業を行う事業者が退居した沖縄ビルについて、今後の取扱い方針を検討する。

(5) 受託事業

ヤマハ発動機(株)からボート免許教室の運営管理業務を受託する。

(6) その他

JEIS グループとの連絡会議を実施するとともに、各種委員会等に出席し海技資格制度の啓蒙活動に努める。

収支予算書総括表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当 年 度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	940	740	200
② 特定資産運用益	2,020	2,020	0
③ 事業収益	440,170	356,380	83,790
講習会事業収益	58,090	57,230	860
(ア) 更新・失効講習事業収益	9,600	12,250	△ 2,650
(イ) 免許講習事業収益	43,050	36,940	6,110
(ウ) 大型講習事業収益	5,440	8,040	△ 2,600
研修事業収益	4,280	3,800	480
教材頒布事業収益	37,000	33,950	3,050
建物貸付事業収益	40,800	51,400	△ 10,600
受託事業収益	300,000	210,000	90,000
④ 受取助成金	600	600	0
⑤ 雑収益	400	400	0
経常収益計	444,130	360,140	83,990
(2) 経常費用			
① 事業費	456,160	370,890	85,270
講習会事業費	89,750	86,320	3,430
(ア) 更新・失効講習事業費	32,300	30,990	1,310
(イ) 免許講習事業費	39,920	38,520	1,400
(ウ) 大型講習事業費	17,530	16,810	720
研修事業費	4,180	3,950	230
教材頒布事業費	17,740	14,220	3,520
建物貸付事業費	45,280	57,120	△ 11,840
受託事業費	299,210	209,280	89,930
② 管理費	13,780	12,820	960
管理人件費	9,210	8,250	960
管理事務費	4,570	4,570	0
経常費用計	469,940	383,710	86,230
当期経常増減額	△ 25,810	△ 23,570	△ 2,240
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	73,203	0	73,203
経常外費用計	73,203	0	73,203
当期経常外増減額	△ 73,203	0	△ 73,203
当期一般正味財産増減額	△ 99,013	△ 23,570	△ 75,443
一般正味財産期首残高	*750,285	*773,855	
一般正味財産期末残高	*651,272	*750,285	
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	201,000	201,000	0
指定正味財産期末残高	201,000	201,000	0
III 正味財産期末残高	*852,272	*951,285	△ 26,010

(注) 一般正味財産残高、正味財産期末残高の"*"は、令和2年度の決算による。